

2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日
東

上場会社名 プレシジョン・システム・サイエンス株式会社 上場取引所
 コード番号 7707 URL <http://www.pss.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島秀二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田中英樹 (TEL) 047-303-4800 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績(2022年7月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	1,526	△18.5	△263	—	△259	—	△288	—
2022年6月期第1四半期	1,871	△9.9	127	△35.9	119	△40.0	100	△48.9

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 △276百万円(—%) 2022年6月期第1四半期 99百万円(△49.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	△10.43	—
2022年6月期第1四半期	3.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	11,150	6,235	55.9
2022年6月期	11,410	6,512	57.1

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 6,235百万円 2022年6月期 6,512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年6月期	—	—	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 2023年6月期の期末配当は今後の業績見通し等を踏まえて判断することになっているため未定です。

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	3.0	50	△65.5	35	△73.8	25	△68.0	0.90
通期	7,400	△0.5	100	△34.4	70	△60.2	50	10.3	1.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P10「四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期1Q	27,666,900株	2022年6月期	27,666,900株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	35,486株	2022年6月期	35,486株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年6月期1Q	27,631,414株	2022年6月期1Q	27,666,814株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内においては新型コロナウイルス感染症「COVID-19」の拡大に終息の兆しは見えつつあるものの、世界的には未だ大きな影響が残る地域があり、グローバルな経済活動に影響を与えており、依然として経済状況につき予断の許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループはバイオ関連業界において、血液や組織細胞などの検体から遺伝子(核酸)を抽出するための自動化装置(DNA自動抽出装置)を中心として、遺伝子研究の現場に対し様々な自動化装置を事業展開してまいりました。また、遺伝子の抽出技術に増幅・測定技術を組み合わせた全自動PCR検査システムを開発し、これまでの研究開発分野に加えて病院や検査センターなどの臨床診断分野も対象として販売をしております。更に、装置の使用に伴い消費される試薬(DNA抽出及びPCR検査用)や反応容器などのプラスチック消耗品の販売にも注力いたしました。

これら製品は、世界的な販売網を有するバイオ関連業界の大手企業との契約によるOEM販売(相手先ブランドによる販売)を中心に、国内及び欧米子会社を通じた自社販売も含め、ワールドワイドに事業展開しております。

当第1四半期連結累計期間は、売上高は1,526百万円(前年同期比18.5%減)、売上総利益は384百万円(前年同期比42.9%減)の結果となりました。自社ブランド製品である全自動PCR検査装置及びそれに付随する専用の試薬・消耗品の販売は好調に推移したものの、主としてコロナ禍の終息の兆しに伴う影響により海外販売が減少したこと、日本国内におけるPCR試薬(COVID-19検査用)の保険点数見直しの影響により、前年同期比減収減益となりました。

一方、費用面においては、研究開発費は製品応用開発費用の一巡もあり109百万円(前年同期比2.0%減)と減少しましたが人件費や販売関連費用の増加等により、販売費及び一般管理費は648百万円(前年同期比18.6%増)となりました。これらの結果、営業損失は△263百万円(前年同四半期の営業利益127百万円)となりました。

また、経常損失は△259百万円(前年同四半期の経常利益119百万円)となり、更に税金費用等の計上により、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、△288百万円(前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益100百万円)となりました。

売上構成は、次のとおりであります。

(構成別売上高)

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		対前年同期 増減率	(参考) 前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
装置	670	35.8	569	37.3	△15.1	3,042	40.9
試薬・消耗品	983	52.5	770	50.5	△21.7	3,345	45.0
メンテナンス関連	157	8.4	97	6.4	△38.1	777	10.5
受託製造・受託検査	59	3.2	88	5.8	48.9	269	3.6
合計	1,871	100.0	1,526	100.0	△18.5	7,434	100.0

① 装置

当第1四半期連結累計期間は、売上高は569百万円(前年同期比15.1%減)となりました。詳細は以下の通りです。

(a) ラボ(研究室)自動化装置

従来より事業展開しているDNA自動抽出装置を中心としたラボ向けの各種自動化装置の販売に関する区分であります。当第1四半期連結累計期間は、売上高は326百万円(前年同期比13.1%減)となりました。

(b) 臨床診断装置

当社の事業領域として、遺伝子を利用した臨床診断分野が拡大しています。従来の研究開発分野に加えて、

この分野の拡大に注力していきたいと考えています。

当第1四半期連結累計期間は、売上高は243百万円(前年同期比17.7%減)となりました。

② 試薬・消耗品

当区分は、当社装置の使用に伴い消費される、DNA抽出及びPCR検査用の試薬や反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。

当第1四半期連結累計期間は、売上高は770百万円(前年同期比21.7%減)となりました。

③ メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ(交換部品)販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当第1四半期連結累計期間は、売上高97百万円(前年同期比38.1%減)となりました。

④ 受託製造・受託検査

当区分は、子会社の製造工場であるエヌピーエス(株)が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業及びPSS新宿ラボラトリーの受託検査の区分であります。

当第1四半期連結累計期間は、売上高は88百万円(前年同期比48.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は11,150百万円となり、前連結会計年度末に比べて259百万円の減少となりました。主な要因としては、未収消費税等の減少により流動資産が166百万円減少、機械装置及び運搬具等の減少により固定資産が92百万円減少いたしました。

負債合計は4,914百万円となり、前連結会計年度末に比べて16百万円の増加となりました。主な要因としては、短期借入金等の流動負債が264百万円減少、長期借入金等の固定負債が281百万円増加いたしました。

純資産合計は6,235百万円となり、前連結会計年度末に比べて276百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の連結業績予想に関しましては、2022年8月12日付けで発表のとおりであり、現時点において業績見通しに変更はありません。

2022年9月に発表した「事業計画及び成長可能性に関する説明資料」において、2025年6月期の数値目標を「売上高10,000百万円、営業利益1,000百万円」としており、これを「目標とする経営指標」として掲げており、今後3ヶ年(2025年6月期迄)に達成を目指す数値目標としております。

その数値目標を実現するための「戦略的事業推進テーマ」として

- ①OEM向け新製品上市と自社新技術製品上市対応による販売製品の拡充
- ②全自動PCR診断装置専用PCR試薬調達の契約締結による検査項目の拡張
- ③全世界へのOEM向け販売実績を踏まえた自社ブランド製品の国内外販売網拡大
- ④新宿ラボラトリー開設と衛生検査所登録によるPCR検査受託事業開始
- ⑤PSS大館試薬センター第2工場設立による遺伝子(核酸)抽出試薬カートリッジ量産体制確立

を掲げており、これらのテーマを推進することにより「事業の成長による社会貢献を成し遂げること」を視野にいたした事業活動を推進してまいります。

また、直近の研究開発活動と「COVID-19」への取り組みについては下記対応となっております

「当期当社新規技術による製品化重点開発3テーマ」

1, Magtration®技術の応用展開：Swing “Magtridge” Technology

血液等試料中の当該物質を濃縮・精製する目的で、核酸(DNA)抽出や免疫測定システムに実績のあるMagtration®技術を発展改良させた”Magtridge”の開発に着手します。従来の技術では困難であった微量な糖タンパク質や細胞・エクソソーム等の抽出・精製システムの実現を目指します。技術利用用途としては、①アルツハイマー病診断システム、②がんの診断システムの構築を具体的な目標とし、開発を行って参ります。

2, 全自動PCR検査システム(geneLEAD)の高速化：“Sprint” PCR Technology

全世界50ヶ国以上の医療現場で販売実績がある当社の全自動PCR検査システム(geneLEAD)を高速化して新たな市場ニーズに対応するものです。技術利用用途としては、迅速かつ正確な陰性、陽性判定PCR検査が要求される①空港出入国管理、②コロナ等の感染症スクリーニング検査を想定しています。

3, 自動核酸抽出装置の高付加価値化(全自動PCRプレパレーション)：“magLEAD 24 Technology”

24検体同時核酸抽出から世界標準である96マイクロプレートへのPCR試薬調製までの全自動化を目指したシステムであり、各研究、検査室の所有する既存のサーマルサイクラーとの円滑な作業連携が行えます。OEMブランド製品を含めて3万台以上の販売実績を持つ当社核酸抽出技術を高付加価値化した製品となります。

「新型コロナウイルス感染症「COVID-19」への取り組みについて」

当社はCOVID-19をはじめ重篤感染症の脅威から掛け替えない人命や経済を守るためPCR検査体制の構築を目指し、当社の技術を集積した核酸(DNA)抽出自動化装置(magLEADシリーズ)及び全自動PCR検査システム(geneLEADシリーズ)とPCR試薬とを連携させたシステムを既に完成しています。特にgeneLEADシリーズは核酸抽出とリアルタイムPCRの一貫全自動システムとして、ヨーロッパを中心にPCR検査を実施する世界の医療現場で導入されています。

日本国内においても、全自動PCR検査装置とPCR試薬(COVID-19検査用)が保険適用の対象製品となったことにより、2020年8月より販売を開始した自社ブランドの全自動PCR検査装置は順調に日本の医療現場に導入されております。そしてこのたび新たに「全自動PCR検査日本モデル」として、唾液プーリング検査、リオフィライズ(凍結乾燥試薬)カートリッジ、バーコード検査管理を駆使した「ALL PCR Process in Single Room」によるスクリーニング、診断一貫体制を提案しています。

これらの取り組み経緯を踏まえて、このたびモデルケースとして「PSS新宿ラボラトリー」(以下当ラボ)を開発して、2021年10月に衛生検査所登録を完了しました。当ラボは医療機関・アカデミアと連携して、各種実施サンプルを用いた遺伝子検査を行い、当社の自動化技術の有効性の評価及び機械化された施設の合理性確認を主目的としておりますが、社会への貢献を果たすため、当ラボでは、2022年1月より、新型コロナウイルス感染症のPCR検査を企業体から受託する事業を開始しております。

この度、当ラボは「発熱などの症状のない無症状の東京都民の方のうち、ワクチン接種を受けられない方や感染不安を感じる方」を検査対象とした「東京都PCR等検査無料化事業者」として登録しました。これは現状のコロナ禍における急速に拡大するオミクロン変異株の感染状況を鑑みて、「いつでもどこでも誰でも、正確かつ迅速なPCR検査の実現」の事業指針に則るものです。当ラボにて全世界50ヶ国以上で1,000台以上、日本国内においても100台以上の納入実績がある当社の全自動PCR検査装置 (geneLEADシリーズ) を用いて医療現場同様の正確なPCR検査を実施し、東京都民の皆様へ迅速に検査結果を通知いたします。その実績としては、クリニックや国立大学法人東京農工大学と連携して、採取した検体のPCR検査を当ラボにて実施するだけでなく、当ラボ近隣に「新宿PCR検査センター」を設立して検体の採取から回答まで短縮化によりスムーズに当社のPCR検査が受けられるよう対応しました。

更には、2022年1月に起こった新型コロナウイルス第6波の傾向を踏まえ、感染した場合に重症化リスクが高い高齢者の感染防止を図るため、この度2022年6月より千葉県松戸市が制度を強化している「市内の高齢者施設等の従事者を対象としたPCR検査事業」に検査機関として協力する運びとなりました。当社の検査施設で検体の回収からPCR検査まで一貫して実施し、課題となっている陽性者の早期発見を行うことで、地元地域に貢献してまいります。そして、本事業実施に伴い、呼吸器疾患の医療機関「インターパーク倉持呼吸器内科」と提携し、正確かつ迅速なPCR検査・診断を当ラボにて行います。

当社は当ラボを活かすことにより「COVID-19」の終息に向け、これら一連の検査対応による事業活動を通じて社会貢献を目指していきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,763,500	2,959,586
受取手形、売掛金及び契約資産	1,692,624	1,705,732
商品及び製品	816,449	901,724
仕掛品	110,494	125,744
原材料及び貯蔵品	904,714	879,969
未収消費税等	499,834	60,244
その他	210,266	193,386
貸倒引当金	△7,990	△3,193
流動資産合計	6,989,894	6,823,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,166,716	2,147,938
機械装置及び運搬具（純額）	1,007,686	950,952
工具、器具及び備品（純額）	233,337	232,730
土地	229,938	229,938
リース資産（純額）	5,152	4,876
建設仮勘定	188,307	192,611
その他（純額）	—	14,051
有形固定資産合計	3,831,138	3,773,097
無形固定資産		
ソフトウェア	419,866	409,692
無形固定資産合計	419,866	409,692
投資その他の資産		
投資有価証券	37,440	37,440
繰延税金資産	41,223	16,471
その他	90,788	90,962
投資その他の資産合計	169,451	144,873
固定資産合計	4,420,456	4,327,663
資産合計	11,410,350	11,150,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	404,730	423,710
短期借入金	1,100,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	247,398	380,630
未払法人税等	25,752	18,820
賞与引当金	63,355	46,318
その他	376,575	283,686
流動負債合計	2,217,812	1,953,166
固定負債		
長期借入金	2,672,058	2,946,635
長期末払金	3,842	3,503
その他	4,452	11,682
固定負債合計	2,680,352	2,961,820
負債合計	4,898,165	4,914,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,643,722	4,643,722
資本剰余金	1,154,184	1,154,184
利益剰余金	731,691	443,394
自己株式	△23,317	△23,317
株主資本合計	6,506,280	6,217,983
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,904	17,887
その他の包括利益累計額合計	5,904	17,887
純資産合計	6,512,185	6,235,870
負債純資産合計	11,410,350	11,150,857

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,871,810	1,526,406
売上原価	1,197,902	1,141,498
売上総利益	673,908	384,908
販売費及び一般管理費	546,779	648,240
営業利益又は営業損失(△)	127,128	△263,332
営業外収益		
受取利息	15	5
仕入割引	1,113	554
為替差益	2,667	13,515
補助金収入	200	223
その他	515	2,838
営業外収益合計	4,512	17,137
営業外費用		
支払利息	10,134	10,354
支払手数料	1,833	2,586
営業外費用合計	11,968	12,940
経常利益又は経常損失(△)	119,672	△259,136
特別利益		
固定資産売却益	136	—
特別利益合計	136	—
特別損失		
固定資産除却損	2,103	189
特別損失合計	2,103	189
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	117,705	△259,326
法人税、住民税及び事業税	16,810	4,014
法人税等調整額	636	24,957
法人税等合計	17,446	28,971
四半期純利益又は四半期純損失(△)	100,258	△288,297
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	100,258	△288,297

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	100,258	△288,297
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△376	11,982
その他の包括利益合計	△376	11,982
四半期包括利益	99,882	△276,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,882	△276,314

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

当社グループは、自動化システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(合弁会社の設立について)

当社は、2022年10月24日開催の取締役会において、株式会社フェローテックホールディングス(以下フェローテック社)と、フェローテック社が有する磁性流体・ペルチェ素子等の製造技術及び当該技術に関連する製品と当社が有する磁性体反応制御、PCR検査、免疫反応検査等自動化処理システム技術及び当該技術に関連する製品を融合してナノ磁性体を利用した生体物質測定の研究開発及び製品販売を行う合弁会社を設立することを決議いたしました。

(1) 合弁会社設立の目的

フェローテック社は、半導体業界において世界トップシェアを占めているコア技術①「磁性流体(代表的な応用製品は真空シール)」と②温調デバイスの「サーモモジュール」を有するグローバルニッチトップ戦略を展開している企業です。

今回の合弁事業は、当社が有する磁性体反応制御、PCR検査、免疫反応検査等自動化処理システム技術及び当該技術に関連する製品と、フェローテック社が有する上記コア技術①②に関する磁性流体・ペルチェ素子等の技術を融合させ生体物質測定分野でのより高度、精密なシステムの研究開発を行うことを目的としています。感染症はもとよりがん、アルツハイマー等の難易度の高い確定診断に活用できる技術確立を目指します。

本合弁事業は、当社としては中期事業計画(2023年6期～2025年6期)の戦略的推進テーマに掲げている「(既存OEM製品に依存する体質から脱却のために)自社新技術製品を上市する」に対応した事業戦略展開に位置付けております。

(2) 合弁会社の概要

① 会社名	株式会社PF・BioLine (ピーエフ・バイオライン)
② 所在地	千葉県松戸市上本郷88番地
③ 設立日	2022年12月初旬(予定)
④ 資本金	50,000千円
⑤ 発行可能株式数	1万株
⑥ 出資比率	フェローテック社 49%、当社 51%
⑦ 事業内容	ナノ磁性体を利用した生体物質測定の研究開発及び製品販売
⑧ 決算月	6月

(3) 合弁相手先の概要 (2022年3月31日現在)

① 会社名	株式会社フェローテックホールディングス	
② 所在地	東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長、グループ CEO (最高経営責任者) 賀 賢漢	
④ 事業内容	半導体ウエハや半導体設備向け部品、真空シールの製造	
⑤ 資本金	28,210百万円	
⑥ 設立年月日	1980年9月27日	
⑦ 大株主及び持ち分比率	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	3.43%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3.28%
	山村 章	1.91%
⑧ 当社との関係	資本関係	該当ありません。
	人的関係	該当ありません。
	取引関係	該当ありません。

3. その他

該当事項はありません。